

社会資本総合整備計画

梶原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)

当初

梶原町

平成29年3月8日

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	梶原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)										重点配分対象の該当	-																				
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)					交付対象	梶原町																									
計画の目標	本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。いつ発生するか分からない災害による被害を最小限にするため、本計画では、災害により孤立集落が発生した場合においても、地域で助け合い命をつなぐための避難や復旧活動に必要な施設整備の対策、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。																															
計画の成果目標(定量的指標)	梶原町全域:まちづくり活動支援事業を活用して防災訓練を行う地域の参加人数 梶原町全域:災害発生時に地域住民が安心・安全に避難生活が可能となるように良好な環境を整備する																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H29当初)</th> <th>(H31末)</th> <th>(H33末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災訓練参加人数</td> <td>0人</td> <td>400人</td> <td>1,200人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災活動拠点施設の整備により、各地区における災害発災時の避難生活が可能となる人口</td> <td>372人</td> <td>478人</td> <td>953人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H29当初)	(H31末)	(H33末)	防災訓練参加人数	0人	400人	1,200人		防災活動拠点施設の整備により、各地区における災害発災時の避難生活が可能となる人口	372人	478人	953人	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H29当初)	(H31末)	(H33末)																													
防災訓練参加人数	0人	400人	1,200人																													
防災活動拠点施設の整備により、各地区における災害発災時の避難生活が可能となる人口	372人	478人	953人																													
全体事業費	合計(A+B+C+D)	238百万円	A	200百万円	B	0百万円	C	38百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	16.0%																				
交付対象事業																																
A 基幹事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考															
									H29	H30	H31	H32	H33																			
A-1	都市防災	一般	梶原町	直接	梶原町	都市防災総合推進事業(梶原地区外3地区)	まちづくり支援事業(防災マップ作成、訓練開催)、備蓄倉庫N=2箇所、耐震性貯水槽N=1基、避難場所整備N=1箇所、防災活動拠点施設N=3箇所	梶原町						200	-	-																
									合計					200																		
B 関連社会資本整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
									H29	H30	H31	H32	H33																			
									合計																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果																															
C 効果促進事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
									H29	H30	H31	H32	H33																			
C-1	施設整備	一般	梶原町	直接	梶原町	災害に強いまちづくり事業	(その1)防災用資機材等の整備 (その2)災害監視システム整備	梶原町						38																		
									合計					38																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																			
C-1	A-1と一体的に整備を行うことで、災害時において安心・安全な避難活動が出来、復旧時には迅速な復旧活動ができる体制づくり(地区住民の防災意識向上)の構築、迅速かつ正確な情報を収集出来るよう災害監視システムを整備し、的確な避難指示や防災対策を推進できる。																															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考																	
									H29	H30	H31	H32	H33																			
									合計																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成29年3月8日

計画の名称	構原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)							重点配分対象の該当	-			
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)			交付対象	構原町							
計画の目標	<p>本町においては、発生予測が困難で甚大な被害が想定される「南海トラフ地震」や、頻発する大型台風やゲリラ豪雨による風水害、日常生活において発生しうる火災や救急要請など、規模や頻度の異なる災害への対応が求められている。いつ発生するか分からない災害による被害を最小限にするため、本計画では、災害により孤立集落が発生した場合においても、地域で助け合い命をつなぐための避難や復旧活動に必要な施設整備の対策、強化を進め、災害に強いまちづくりを推進する。</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<p>構原町全域: まちづくり活動支援事業を活用して防災訓練を行う地域の参加人数 構原町全域: 災害発生時に地域住民が安心・安全に避難生活が可能となるように良好な環境を整備する</p>											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H29当初) (H31末) (H33末)				
	防災訓練参加人数 防災活動拠点施設の整備により、各地区における災害発災時の避難生活が可能となる人口							備考				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	238百万円	A	200百万円	B	0百万円	C	38百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	16.0%

交付金の執行状況

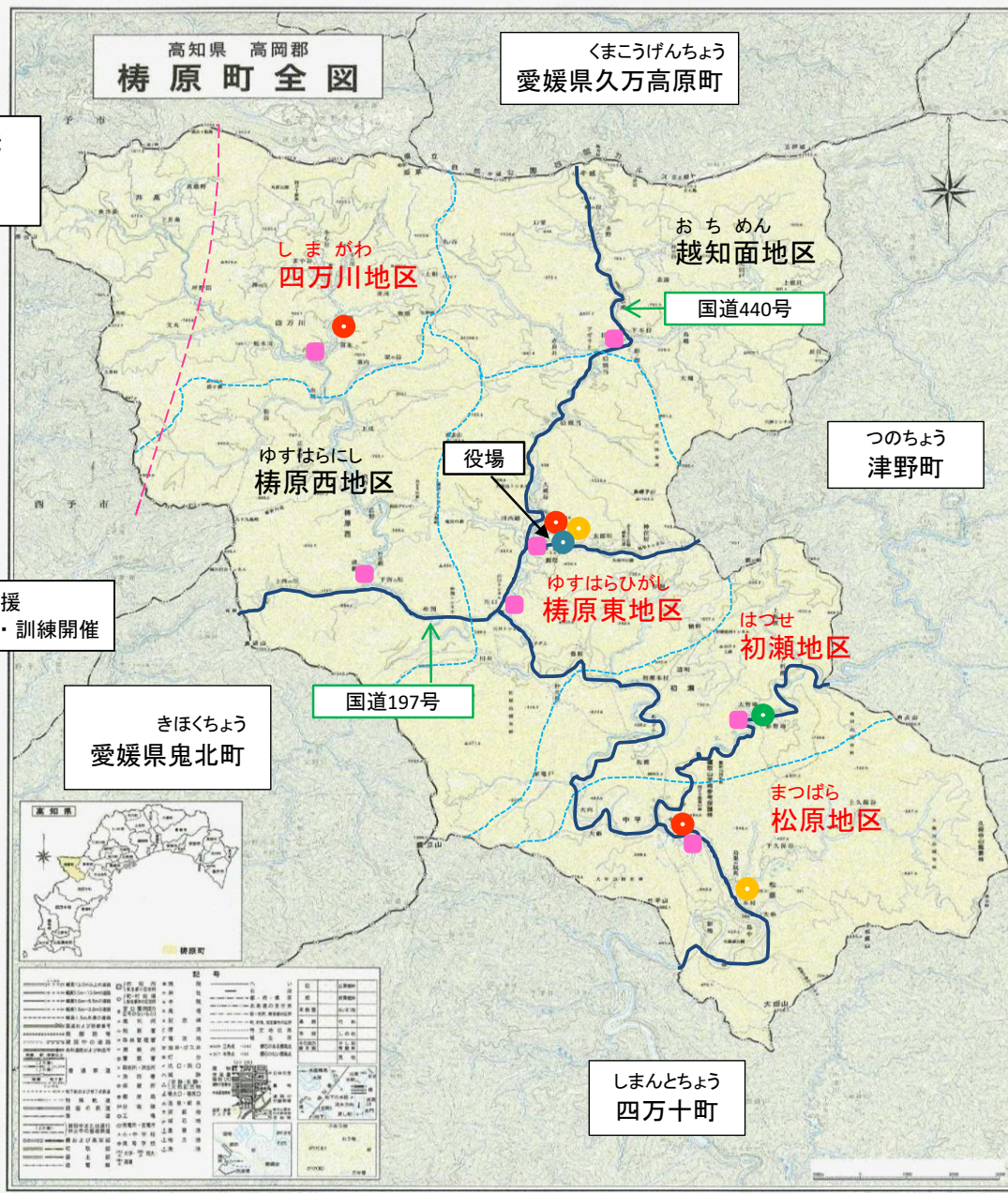
(単位: 百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成29年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3)参考図面(防災・安全交付金)

計画の名称	橋原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)	
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象 橋原町



伊方原子力発電所より50km

A-1 住民等まちづくり活動支援
まちづくり支援事業・防災マップ作成・訓練開催

きほくちよう
愛媛県鬼北町

しまんどちよう
四万十町

A-1 地区公共施設等整備事業
(備蓄倉庫) ●
整備箇所数 N=2箇所

A-1 地区公共施設等整備事業
(耐震性貯水槽) ●
整備箇所 N=1基

A-1 地区公共施設等整備事業
(避難場所整備) ●
整備箇所 N=1箇所

A-1 防災まちづくり拠点施設
(防災活動拠点施設) ●
整備箇所 N=3箇所

C-1災害に強いまちづくり事業
(その1) 防災用資機材等の整備
(その2) 災害監視システム整備
(定点カメラ) ●
整備箇所 N=7箇所

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:

梶原町災害に弱い地域が生き残るための防災まちづくり(防災・安全)

事業主体名:

梶原町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	
(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(高知県南海トラフ地震対策行動計画、地域防災計画)	○
②地域の課題への対応	
1)地域の政策課題を踏まえて、整備計画の目標を設定している。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が期待できる。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	○
2)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)計画について、地域住民との合意形成が図られている。	○